

事業事前評価表

国際協力機構アフリカ部アフリカ第二課

1. 基本情報

- (1) 国名：ジブチ共和国
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：ジブチ市（人口：約 57.6 万人（世界銀行、2020 年））
- (3) 案件名：海上保安能力向上計画（The Project for the Enhancement of Ability in Maritime Safety and Security）
- (4) G/A 締結日：2021 年 12 月 15 日

2. 事業の背景と必要性

- (1) 当該国における海上保安セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け

ジブチは、紛争国・地域と国境を接しており、アジア、アフリカ、欧州を結ぶ年間約 19,000 隻もの船舶が通航する海上交通の要衝である。同国は国家開発計画 Vision Djibouti 2035（以下「Vision 2035」という。）において、あらゆるリスクから国家を守るため、保安機関強化の必要性を謳っているが、同国の海域では海賊被害をはじめ、密航・密漁・密輸等の違法行為や難民の海難事故等の問題が生じている。同海域を通航する船舶のうち、日本関係船舶は年間約 1,600 隻（2020 年海賊対処レポート、2021 年 3 月）であるが、同国に拠点を置く我が国自衛隊を始め、米軍や仏軍を含む海賊対処行動が抑止力となり同海域での海賊被害件数は 2011 年の 237 件をピークに減少し、2020 年は 0 件（2020 年国際海事局年次報告書、2021 年 1 月）となった。一方で、紅海の入り口であるバブ・エル・マンデブ海峡を中心に密航が頻発しており、ジブチ沿岸警備隊（Djibouti Coast Guard。以下「DCG」という。）の密航者検挙数は 850 名（2019 年）を超え、他にも海難事故、密輸、密漁、海洋汚染等が発生しており、同海峡を含む同国海域の哨戒は引き続き重要性が高い。

これらの課題に対処するため、DCG は同海峡付近を重点海域として哨戒体制の強化を目指している。しかし、現在の DCG 保有船艇 35 隻のうち同海峡での安全な哨戒が可能な船艇は、2015 年に無償資金協力にて配備した巡視艇 2 隻のみで、これら 2 隻の巡視艇も強い季節風が吹くハムシン季の約 2 か月間（7 月から 9 月頃）は同海峡での安定的な哨戒が困難となり、また 1 航海当たりの連続航海時間が限定されているため、年間を通じた同海峡周辺海域における安定性を備えた巡視艇の整備が喫緊の課題となっている。

「海上保安能力向上計画」（以下「本事業」という。）は、巡視艇を建造するとともに、同巡視艇に係留するための浮棧橋を整備することにより、上記海上

保安上の課題に対応する沿岸警備隊の能力強化を図るものであり、Vision 2035の実現に不可欠な優先度の高い事業として位置付けられる。

(2) 海上保安セクターに対する我が国及び JICA の協力量針等と本事業の位置付け

「対ジブチ国別開発協力量針（2019 年 9 月）」において地域の安定化努力支援が重点分野とされており、ジブチ共和国政府の海上保安能力強化を行うことを目標としていることから、本事業は上記方針に合致する。また、JICA の課題別事業戦略（運輸交通）は、我が国のシーレーンとなる東南アジア海域からソマリア沖・アデン湾（バブ・エル・マンデブ海峡）までを主対象地域として、沿岸国海上保安組織の能力強化に取り組むことを目標としており、本事業は上記戦略にも合致する。なお、JICA は、海上保安セクターにおいて、「海上保安能力向上のための巡視艇建造計画」（無償資金協力、2014 年 4 月 G/A 締結）を通じて、20m 級巡視艇 2 隻にかかる資金協力を実施したほか、「沿岸警備隊能力拡充プロジェクト」及び「沿岸警備隊能力拡充プロジェクトフェーズ 2」（技術協力プロジェクト、2013 年 5 月～2018 年 10 月）を通じて、DCG の出動体制、訓練体制を改善するとともに、海上法執行に係る能力強化等を実施した。本事業は、海上保安能力強化の観点から「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」における法の支配、航行の自由、自由貿易等の普及・定着及び平和と安定の確保に資するものである。さらに、DCG の巡視艇建造を通じて当国の海上保安能力強化に資するものであり、SDGs ゴール 16（平和と公正）の実現に貢献する。

(3) 他の援助機関の対応

DCG に対し、アメリカ合衆国及び国際移住機関が、小型巡視艇を供与しているが、連続航海時間が限定的であり、支援の重複はない。また、国際移住機関や欧州連合が海上法執行等にかかる機材供与や研修を実施している。

3. 事業概要

(1) 事業概要

① 事業の目的

本事業は、ジブチ沿岸警備隊に対し、巡視艇 2 隻の建造及び浮棧橋等を整備することにより、海上保安能力の向上を図り、もって地域の安定化努力強化に寄与するもの。

② 事業内容

ア) 施設、機材等の内容

【機材】巡視艇（全長約 35m）2 隻、浮棧橋（全長約 35m）1 基、付帯設備（係留柱、防衝杭等）、等

イ) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

詳細設計、入札補助、調達監理

ウ) 調達・施工方法

日本での調達・建造とする。ただし、係留柱等設置に必要なコンクリートは現地調達とする。なお、同国までの輸送費は日本側で負担する。

③ 本事業の受益者（ターゲットグループ）

直接受益者：ジブチ沿岸警備隊

間接受益者：ジブチ国民及びジブチ周辺海域を運航する船舶

(2) 総事業費

総事業費 3,458 百万円（概算協力額 日本側：3,423 百万円、ジブチ側：35 百万円）

① 当初計画

総事業費：2,950 百万円（概算協力額 日本側：2,946 百万円、ジブチ側：4 百万円）

② 追加贈与分：477 百万円（概算協力額 日本側：477 百万円）

(3) 事業実施スケジュール（協力期間）

2021 年 12 月～2025 年 12 月を予定（計 49 か月）。供用開始時（2024 年 12 月）をもって事業完成とする。

(4) 事業実施体制

1) 事業実施機関：ジブチ沿岸警備隊（Djibouti Coast Guard）

2) 運営・維持管理機関：ジブチ沿岸警備隊（Djibouti Coast Guard）

(5) 他事業、他援助機関等との連携・役割分担

1) 我が国の援助活動

現在、「沿岸警備隊能力拡充プロジェクトフェーズ 3」（技術協力プロジェクト、2019 年 10 月～2026 年 3 月（予定））を実施しており、海上法執行や DCG 保有船舶の運航・維持管理等の現場対応能力の強化を図っている。同プロジェクトにおいて、本事業で整備する巡視艇の運航・維持管理等にかかる技術指導を行う予定。

2) 他援助機関等の援助活動：特になし

(6) 環境社会配慮

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類：C

② カテゴリ分類の根拠：「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

(7) 横断的事項：特になし

(8) ジェンダー分類：GI (S) (ジェンダー活動統合案件)

＜活動内容/分類理由＞

本事業では、海上保安分野において女性がより一層に活躍できるよう、環境の整備に配慮し、女性乗組員のニーズを踏まえて、巡視艇に男女別の部屋やトイレなどの整備するため。

(9) その他特記事項：特になし

4. 事業効果

(1) 定量的効果

1) アウトカム（運用・効果指標）

指標名	基準値 (2021 年実績値)	目標値 (2027 年) 【事業完成 3 年 後】
一渡航当たりの連続哨戒（パトロール）可能期間	5 日間	14 日間
堪航性（安全に航行可能な波高条件）	波高 2.5m 以下	波高 3.0m 以下
重点海域（バブ・エル・マンデブ海峡）への年間配備日数／配備巡視艇数	62 日／2 隻	182 日／4 隻

2) インパクト：バブ・エル・マンデブ海峡を含む当国領海域における海上安全の向上に寄与する。

(2) 定性的効果

バブ・エル・マンデブ海峡を含む同国海域の哨戒体制が強化され、安全で円滑な海上輸送、社会経済活動の確保に寄与する。

5. 前提条件・外部条件

(1) 前提条件：特になし

(2) 外部条件：特になし

6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

過去のジブチ共和国の海上保安セクターにおける類似案件の評価等では、船舶の維持管理に必要な予備品・交換部品の大半はジブチ国外からの調達となることを踏まえ、効果的かつ効率的な在庫管理・調達の必要性が指摘されている。本事業では、故障判明時の部品の取り外し及び内部修理のみならず、故障していなくても定期的に部品を取り外し、内部点検を行う予防的保守管理プ

ログラムを採用し、機器の不具合減少及び長寿命化を図るとともに、予備品・交換部品の調達先確認を含む在庫管理の基本指導等も行うことで、予備品・交換部品の計画的な在庫管理・調達をできるよう配慮する。また、実施中の技術協力プロジェクト「沿岸警備隊能力拡充プロジェクトフェーズ3」と連携し、在庫管理にかかる技術指導を行い、適切な維持管理がなされるよう配慮する。

7. 評価結果

本事業は、当国の開発課題・開発政策並びに我が国及び JICA の協力量針・分析に合致し、DCG の巡視艇建造を通じて当国の海上保安能力強化に資するものであり、SDGs ゴール 16（平和と公正）の実現に貢献すると考えられることから、事業の実施を支援する必要性は高い。

8. 今後の評価計画

- (1) 今後の評価に用いる指標
 - 4. のとおり。
- (2) 今後の評価スケジュール
 - 事業完成3年後 事後評価

以 上

別 添 資 料 海 上 保 安 能 力 向 上 計 画 地 図

別添 ジブチ「海上保安能力向上計画」地図



出典：OpenStreetMap



出典：Google Map